

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2021 年 3 月 15 日 No. 101

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「コロナは千載一遇のチャンス？」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(2/16~3/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (1 月) アンゴラ月報 (12 月) ギニア月報 (12 月) ザンビア月報 (1 月)	
	セネガル月報 (2 月) ベナン月報 (1 月) マラウイ月報 (1 月) 南アフリカ月報 (2 月)	
	モーリタニア月報 (1 月) モザンビーク月報 (1 月)	
アフリカニュース		編集委員 7
	アフリカ全般 アルジェリア ナイジェリア タンザニア 南アフリカ ルワンダ	
	エチオピア 、 スーダン 、 エジプト ウガンダ チュニジア ジンバブエ ケニア	
	リビア コンゴ (民) ニジェール 中央アフリカ 西サハラ コートジボワール	
お役立ち情報		顧問 堀内 伸介 16
	「アフリカの投資についての 7 つのヒント」	
	「組織のジェンダーの公平性を保つための道工具箱」	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
インタビュー		
	坂野哲平 株式会社アルム代表取締役社長に聞く	
	一世の中が変わるタイミングこそ新しいビジネスチャンスはうまれる	
		編集委員 清水 真理子 21
		
アフリカ協会からのご案内		
	一協会日誌一	事務局長 成島 利晴 26

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

令和3年3月の巻頭言

「コロナは千載一遇のチャンス？」

令和三年の弥生もはや一週間余り、文字通り三寒四温の空模様が続いています。

月刊アフリカニュースは、暫くお休みしていた編集会議を先月下旬に WEB 会議に切り替えて再開し、心も新たに今回、101号をお送りします。

さて、もともとは中国の東北部や朝鮮半島北部でみられた冬の気候の特徴である「三寒四温」ですが、わが国では冬ではなく春先の気候の特徴で朝晩と昼間の寒暖差が大きく、日によっては着るものを選ぶことに苦勞することもあります。着実に温かさが増していると実感できます。

残念ながら一年以上も続くコロナ禍の中で人々の心が晴れることはなく、自然が着実に時を刻んでいることを素直に喜ぶ余裕が無いのかもしれませんが、葉の落ちていた木々からは新緑が芽を出し、我が家の周りでは木瓜の花が枝先に所狭しと咲き競い、赤や白の桜もそこ此处で満開になり、紫陽花までもが剪定された枝の先にひょっこりと新芽を出しています。

コロナ禍で人々の行動が制限され経済が打撃を受け、生きていく上で困難に直面する人々も多く各国政府や社会による支援が行われていますが、その一方で人類の活動が制限された結果、皮肉なことに世界の環境が良くなったことも事実のようです。この一年間にヴェネチアの海が綺麗になったとか、欧米や中国、インドの都市で空気が綺麗になったという報道を目にしてきました。

我々人類は一刻も早く新型コロナウイルスによる死の恐怖から解き放たれ、豊かで健康な生活を送れるようになるべきだと思いますが、その結果これまで通りの経済活動を再開すれば、束の間の環境改善も元の本阿弥になるのではないのでしょうか。

止むに止まれぬ状況で立ち止まってみた私達が、この災禍を千載一遇の機会と捉え、グローバルな環境を保ちながら繁栄していくためにこそ、人類の叡智と富を結集できれば！と思わざるを得ません。

WEB 飲み会などとてもないと思いますが、満員電車にすし詰めになるより自転車通勤やテレワークを選択することはありだと思います。

我が国の現代の都会っ子たちは、蛇口を捻ればお湯が出て、トイレに座ればお尻が洗われ、分間隔で走り回る電車やバスにはスマホを翳すだけという生活が当たり前と思っているのではないのでしょうか、便利な生活の裏には環境の問題があること、昔の生活には不便があっても季節を感じる楽しみもあったこと等を彼らに伝えたいと思うのは、意地悪爺さんのたわごとでしょうか。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2021 年 1 月)

1. 新憲法

1 日、大統領府はコミュニケをもって、テブン大統領が新憲法公布に係る大統領令に署名した旨発表した。

7 日、テブン大統領は選挙制度組織法改正案にかかる作業部会を主宰し、内容の充実化のため草案を政党に配布するよう指示した。

2. 新型コロナ・ワクチン

29 日、スプートニク V の第一弾である 5 万回接種分がブファリク軍空港に到着し、30 日、ワクチン接種キャンペーンがブリダ県において開始された。

31 日、ジェラド首相はアルジェの総合病院においてワクチン接種を行い、「ワクチンの量は 1 年を通して十分にあるだろう。ワクチン接種オペレーションは今年 1 年の間続く」と述べた。

3. 国連改革・C10

26 日、ブカドゥム外相は C10 閣僚級会合(オンライン)において、エズルウィニ合意及びシルテ宣言に記されたアフリカ共通ポジション及び AU 加盟国首脳より与えられた任務に対するアルジェリアの一貫したコミットメントを確認した。

4. 自動車製造における現地調達率

9 日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、自動車製造における現地調達率 30%の規定は下方修正されないと述べた。アルジェリア国内に既に設立されており、現地調達率 30%を満たせない自動車メーカーは、新仕様書に従い関税を支払うことを条件に生産活動を継続することが可能。

5. 海外直接投資

25 日、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、アルジェリアでの 2019 年の海外直接投資(FDI)が 6%低下し、13 億 8200 万ドルとなった旨レポートで発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.01.pdf>

アンゴラ共和国月報(2020 年 12 月)

1. COVID-19 関連

12 月 21 日、アンゴラ政府は閣議で「ワクチン接種国家計画」を承認した。2021 年 2 月から 3 段階で COVID-19 ワクチンの摂取が開始する見込みである。第 1 段階は 40 歳以

上及び高血圧や糖尿病等の基礎疾患を有する国民を対象、第 2 段階は 20～39 歳の年齢層を対象、第 3 段階は 20 歳以下を対象(2022 年予定)に摂取を開始する見通し。

2. 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)関連

12 月 9 日、アンゴラは、アンゴラと ECOWAS 加盟国の商工会議所間の交流を目的とし、第 1 回アンゴラ・ECOWAS 商工会議を開催した。

3. 大統領の AfCFTA に関する AU 臨時首脳会議出席

12 月 5 日、ロウレンソ大統領は、第 13 回アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に関するアフリカ連合臨時首脳会議においてビデオ演説を行った。また、2021 年 1 月の AfCFTA 運用開始に向けた進捗状況に関し、アンゴラはすでに AfCFTA を批准しており(注:2020 年 4 月国会承認)、現在関税譲許表を作成するための内部手続きを策定している段階である旨述べた。

4. レゾリューション・ファンドの設立

12 月 15 日、中銀(BNA)は、銀行が破綻に陥った際、公的資金を投入するのではなく、金融機関の資金で補えるようレゾリューション・ファンドを設立する旨発表した。

5. 物価

国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の 12 月期年間インフレ率は、25.1%。

月間物価上昇率は 1.5%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.11%)、住宅、水、電気、燃料(0.05%)、衣類(0.04%)、家具、家財、メンテナンス(0.06%)、モノ・サービス(0.08%)。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100152829.pdf>

ギニア月報(2020 年 12 月)

1. コンデ大統領

15 日、コンデ大統領の宣誓式が実施された。

21 日、コンデ大統領の新たな任期(6 年)が開始した。

2. 野党活動家の死去

17 日、UFDG 党青年国家委員会委員長のバンバ氏が、コナクリ刑務所にて死去した。同氏は 9 月から同刑務所で拘留されており、死因は病死とされているものの詳細は不明。野党の活動家が獄中で死亡するのは、今回で 3 人目。

17 日、在ギニア米国大使館は、野党活動家の刑務所における死去に関し声明を発表し、野党指導者を標的とした規制、不当な遅延のない公平な裁判を保証し、然るべきプロセスと法の支配を尊重するようギニア政府に対し要求した。

3. スマート・アフリカ同盟

7日、コンデ大統領はスマート・アフリカ同盟(Alliance SMART AFRICA)の第9回首脳会議に参加した。同同盟は、カガメ・ルワンダ大統領が、他のアフリカ諸国に対し、第四次産業革命に備えるように提唱し、開始された。各国における構造改革の深化、特にマラボ協定(Convention de Malabo:アフリカ連合加盟国によって2014年に承認されたサイバーセキュリティ及び個人情報保護に関わる協定)に沿った情報革命を目指している。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100154045.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021年1月)

1. 政府、学校再開を2月1日に延期

15日、ルング大統領は、教育機関に生徒を守るための新型コロナウイルス対策を講じる時間的猶予を与えるべく、学校の再開日を1月18日から2月1日に延期する旨を発表した。ルング大統領は、学校の再開時期にさしかかるなかで、国内の新型コロナウイルス症例が急増している現状を憂慮しており、様々なステークホルダーの意見を聴取し検討を重ねていた。

2. 保健大臣、私立病院は隔離施設の支援をすべきと発言

20日、チャンダ保健大臣は、新型コロナウイルス患者を対象とした隔離施設の混雑を緩和するため、同省の専門家に対し、新型コロナウイルスの症例を管理できる民間病院の利用可能性を検討するよう指示した。同大臣は、いくつかの私立病院には酸素の可用性、病床数、訓練されたスタッフ等の基準を満たしており、コロナ患者の受け入れ能力を有していると認識している旨述べた。

3. ガソリンへの付加価値税が非課税に

ンガンドゥ財務大臣は、国内における燃料の店頭価格及び供給の安定化を支援すべく、2020年12月31日、輸入ガソリン及びディーゼルに係る16パーセントの付加価値税(VAT)を非課税とする旨規定した行政委任立法(Number 125 of 2020)を発行し、1日、政府は右運用を開始した。

4. 政府、モパニ・コッパー・マイنز社の買収取引を完了

19日、政府はザンビア国営鉱山公社(Zambia Consolidated Copper Mines Investments Holdings: ZCCM-IH)を通じて、モパニ・コッパー・マイنز(Mopani Copper Mines: MCM)社の株式の100%を保有していたグレンコア(Glencore)社傘下のカーリサ(Carlisa)社から90%の株式を購入する取引を完了した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100152564.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2021年2月)

1. コロナワクチン

17 日、セネガル政府は、シノファーム社のコロナワクチン 20 万本を受領し、約 680 万本を追加購入する旨を発表した。受領されたワクチンは、医療従事者、60 歳以上の高齢者、基礎疾患を持つ者への接種に充てられる。

23 日、コロナワクチン接種キャンペーンが開始され、サール保健大臣等の閣僚を含む計 82 名が接種を受けた。セネガルは接種開始の早さでアフリカ上位 7 か国に入る。また、タール外務大臣は、セネガルが保有するシノファーム社製ワクチンを、ガンビアとギニアビサウの各国に 2 万本ずつ供与する旨を発表した。

2. AU 議長国

2 日、セネガル大統領府及びサル大統領は、ECOWAS の臨時ビデオ首脳会合において、セネガル(サル大統領)が 2022-2023 年の AU 議長国(AU 議長)としてエンドースを受けたことを発表した。

3. サヘル首脳会議

15～16 日、サル大統領は、チャドで行われた第 7 回 G5 サヘル首脳会合に出席し、サヘル地域のテロ対策や発展のため、10 億 FCFA の財政支援及び社会的統合に関するセネガルの知見の共有を行う旨を表明したほか、国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)の強化の必要性にも言及した。

4. 失業率

国際労働機関(ILO)は、2020 年のセネガルの推定失業率は 48%に達する旨を発表した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100154842.pdf>

ベナン月報(2021 年 1 月)

1. 大統領選挙

8 日、独立国家選挙委員会(CENA)は、2021 年大統領選挙関連日程を発表した。第 1 回投票日は 4 月 11 日、第 2 回投票日は 5 月 9 日である。

26 日、CENA は、政党との協議会を開催し、選挙スケジュールに関する説明を行うとともに、政党の役割と責任について話合った。

2. 経済成長

世界銀行による 2021 年の経済成長率の予測によれば、ベナンは 5%の成長に達するとされており、アフリカ大陸で 12 番目の高さとなった。

3. ナイジェリアとの国境封鎖の影響

国立統計・経済分析機構(INSAE)は、2020 年 10 月に実施したベナン・ナイジェリア間の陸上国境封鎖の影響に関する調査を行い、食品関連産業の生産が 30.1%、石油化学製品の輸出が 35.5%、農産物の生産が 29.9%減少したと公表した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100154483.pdf>

マラウイ月報(2021 年 1 月)

1. 政党数減少の見込み

政府が政党法規定の順守の期限を 6 月 30 日と決定したが、これにより政党数が減少すると見込まれる。マラウイ独立後 62 の政党が登録されたが、再登録の必要がある。政党法は、政党による収入源の公開、財政報告書の提出、ドナーの発表、各管理区域に最低 100 名以上の党員が在籍する証明書の提出等を義務づけている。

2. 205 億クワチャの都市部への現金支給開始

経済計画・開発・公共部門改革省は、2021 年 1 月末から 3 月にかけて計 205 億クワチャの現金支給を都市部で開始すると発表した。受給対象者はブランタイヤ、リロングウェ、ゾンバ、ムズズの 4 都市の人口 35%にあたる 185,247 世帯で、各世帯に毎月 35,000 クワチャ(約 4,639 円)が支給される予定。同省は、当現金支給によって対象家庭のベーシックニーズを満たし、新型コロナウイルスによる影響から回復することを目指している。

3. 政策金利率が安定化

マラウイ中央銀行(RBM)の政策委員会(Monitory Policy Committee:MPC)による決定により、12%の政策金利率を維持するために貸付高は緩まり続けると予測されている。この利率設定は、パンデミックからの経済回復を支援する意味合いも含まれていると声明では発表している。政策金利率は昨年 11 月、前回の MPC 会議の 13.5%よりも 1.5%減少した。

4. AfCFTA への批准書寄託

貿易省は、マラウイがアフリカ連合(AU)に対し、アフリカ大陸自由貿易圏協定(AfCFTA)の批准書を寄託したと発表した。貿易省によると、マラウイは昨年 12 月に在エチオピア・マラウイ大使館を通じて同寄託を行った。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100150522.pdf>

南アフリカ月報 (2021 年 2 月)

1. ロックダウン警戒レベルの緩和

1 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、南アの新規感染者数、入院患者数、死亡者数の減少を受け、調整されたレベル 3(the adjusted Level 3)における規制緩和について発表した。夜間外出禁止令の緩和(午後 11 時～午前 4 時)及びそれに伴うレストランを含む店舗(施設)の閉店時間の緩和(午後 10 まで)等が発表された。

28 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、新規感染者数、入院患者数、死亡者数の減少を受け、南アは新型コロナウイルスの感染第二波から抜け出したとして、3 月 1 日より、国内全ての地域における調整されたレベル 3(the adjusted Level 3)から警戒レベル 1 への移

行(規制緩和)を発表した。一方で、感染第三波の脅威は常に存在しているとして、国民に対し警戒を緩めないよう呼びかけた。

2. ラマポーザ大統領による施政方針演説

11 日、ラマポーザ大統領はケープタウンで開会された国会において施政方針演説を行った。今回は、コロナ対策のため、現場入りは国会議員を中心とする約 50 名のみに限定され(外交団からは外交団長のみ)、他の聴衆はオンライン参加、という初のハイブリッド方式での開催となった。ほとんどの主要政党代表は議場に物理的に出席したが、混乱はなく、演説は約 1 時間半にわたり円滑に行われた。また、例年行われていた儀仗礼、レッドカーペット等は行われなかった。

演説においてラマポーザ大統領は、2021 年の優先事項は、1 新型コロナウイルス克服、2 経済回復加速、3 持続的かつ包摂的な成長のための経済改革及び 4 汚職対策である旨述べた。

3. 2021 年度財政演説

24 日、ムボウェニ財務大臣は 2021 年度財政演説を行い、2021 年度の財政収入を 1.35 兆ランド、財政支出を 1.56 兆ランドになる見込みであると発表。2020 年度の累積公的債務は 3.95 兆ランドであり、2023 年度には 5.2 兆ランドまで膨らむ見通し。南ア GDP 成長率を 2020 年はマイナス 7.2%、2021 年はプラス 3.3%と予想。また、ワクチン展開計画に対し、今後 2 年間で 100 億ランドが充てられる。

4. 失業率

南ア統計局は 2020 年第 4 四半期の失業率を 32.5%と発表。2008 年の調査以来、最も高い数字であった。2020 年第 3 四半期よりも就業者数は 33 万人増加、失業者数は 70 万人増加、求職活動を含む経済的活動を行っていない「経済的非活動者(not economically active)」の数は 89 万人減少。2020 年第 3 四半期途中まで、厳格なロックダウン措置のため、求職活動自体が不可能な状況に置かれたために、失職中にもかかわらず「失業者」ではなく「経済的非活動者」としてカウントされていた者が増えていたところ、今期においては、経済的非活動者がロックダウンの緩和を受けて求職活動を再開し、失業者としてカウントされるケースが増加した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100154827.pdf>

モーリタニア月例報告(2021 年 1 月)

1. 金曜礼拝の再開

6 日、イスラム・基礎教育省は、モスクにおける金曜礼拝の停止の解除を発表した。同発表はモーリタニアのウラマー評議会が発出したファトワに基づいたものである。なお、ファトワは、モスクに対して場内の消毒や礼拝に使用される絨毯の新調を勧告し、信者に対してはマスク着用とソーシャル・ディスタンスの確保を勧告すると同時に、これらの衛生措置が遵守されるのであれば、モスクにおける金曜礼拝の再開は可能であるとした。

2. 健康保険制度に係るパートナーシップ合意署名

国家連帯及び疎外との闘いのための機構(タアーズル)は、保健省及び健康保険国民基金との間で、健康保険制度に係るパートナーシップ合意に署名した。同合意によって、貧困層 10 万世帯約 62 万人が包括的健康保険によって裨益することになる。

3. 定年退職年齢の引上げに係る社会保障制度改革案の採択

23 日、国民議会は、社会保障制度に関連する 1967 年 2 月 3 日付法律第 67-039 号の改正法案を採択した。

新法は、同法第 2 条、52 条、53 条、54 条、55 条を改正するもの。これにより、定年退職年齢は 60 歳から 63 歳に修正され、新たな定年年齢を加味する形で年金手当、早期退職年金手当及び傷病年金手当の金額が修正される。また、配偶者を亡くした未亡人が 53 歳未満の場合、または未亡人が傷病条件を満たした場合に年金を受給するうえで課せられた特定の条件が廃止された。

4. 商業省による主要食料品の新たな価格設定の発表

23 日、モーリタニア政府はサプライヤー(供給事業者)との間で、市場のすべての商人が遵守しなければならない、主要食料品価格の設定に関して合意したと発表した。

政府は、市場の整備、国民の購買力の保護、市場への継続的な生活必需品の供給のために必要な措置を実施するためにこれまで取り組んでおり、今後自由競争の原則を尊重しながら、適切な措置を講じていくと発表した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100147918.pdf>

モザンビーク共和国月報(2021 年 1 月)

1. 新型コロナウイルス(保健省は、変異株がモザンビーク内に入っていることを認める)

27 日午後、ティアゴ保健大臣は会見を実施し、2020 年 11 月以降、南アの変異株がモザンビーク内に入ってきており、すでに市中感染している旨を発表した。他方、今年 1 月に入ってから、感染者数、入院者数、死者数が増加している原因は、南アの変異株だけではなく、感染症対策の緩和も挙げられると発言した。

2. 世銀による世界経済見通しの発表

世界銀行は 5 日、世界経済見通しに関する最新のレポートを発表し、2021 年のモザンビーク経済成長率を 2.8%と予測し、20 年 6 月の前回発表から 0.8 ポイント下方修正した。20 年の経済成長率は 2.1 ポイント引き下げ、-0.8%となる見通し。

3. アグリビジネス経済特区の創設

26 日、モザンビーク政府は、南部ガザ州のリンポポ開発回廊に同国初のアグリビジネス特区となるリンポポ溪谷アグリビジネス経済特区を創設すると発表した。インピッサ報道官は、リンポポ経済特区の目的について、税制優遇措置を通じて、地域の農業潜在力を一

変させ、インフラへの投資を呼び込むとともに、地域の経済効率と社会的幸福を最大化するためであると述べた。

4. 中銀による政策金利の引き下げ

1月27日、中銀は金融政策委員会(CPMO)を開き、政策金利(MIMO)を10.25%から13.25%へ引き上げることを発表した。預金金利(FPD)や貸出金利(FPC)についても、10.25%、16.25%とそれぞれ300ポイントの引き上げを決定した。強制預託金利(RO)は国内通貨を11.50%、外国通貨を34.5%とそれぞれ据え置いた。中銀の発表によると、前回CPMO開催以降の中期的なインフレ懸念の強まりを受けて、今般の引き上げを決めた。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100147081.pdf>

1 「アフリカ全般；絵文字の世界が広がる」

“How the emoji could help democratize online science dialogue”、

The Conversation、Marina Joubert、 2月11日

<https://theconversation.com/how-the-emoji-could-help-democratise-online-science-dialogue-154390>

近年いろいろなコミュニケーションで絵文字が使用されることの学術研究が進んでいるようである。2018年の論文では、複雑なアイデアを表現する絵文字の可能性を論じている。科学では、説明しなければならない概念と内容がしばしば非常に複雑で、専門家でない人々が理解するのは難しい場合があり、絵文字がコミュニケーションに大いに貢献できる、としている。

(論文； “Emojinating: Representing Concepts Using Emoji “

https://www.researchgate.net/publication/326225921_Emojinating_Representing_Concepts_Using_Emoji

2 「アフリカ全般：ガラスの天井を突き破る4人の女性科学者」

“Breaking the science glass ceiling: four African women share what it took”、

The Conversation、Natasha Joseph&others、2月11日

<https://theconversation.com/breaking-the-science-glass-ceiling-four-african-women-share-what-it-took-154388>

アフリカの女性の科学者は多くの研究で画期的な貢献をしているが、女性であるだけという理由で多くの障害に直面している。アフリカだけでなく世界的な問題でもある。国連は“科学における女性と少女の国際デー”を設定し、女性が科学、技術、数学、工学分野等で前進するのに焦点を当てている。記事は4人のアフリカ女性科学者、Aina Adeogun, Dayo Akande, Ekanem Braide、Rebecca Ackermann の紹介をして、女性への差別を説明している

3 「アフリカ全般：アフリカはFIFAワールドカップに優勝できるか」

“Africa at the Football World Cup: 10 defining moments ”、

The Conversation、Wycliffe W. Njororai Simiyu、2月7日

<https://theconversation.com/africa-at-the-football-world-cup-10-defining-moments-153989>

2022年のカタールでのFIFAサッカーワールドカップが近づくに従い、アフリカの40ヶ国が最終ラウンドの出場権を争っている。欧州リーグに多くの選手を送り出しているアルジェリア、コートジボワール、セネガル、カメルーン、エジプト、モロッコなどである。しかし、アフリカの国が切望するカップを獲得することが出来るのであろうか。記事は過去の成績は希望を与えるが、アフリカ諸国はこのゲームに更に投資する必要があるとしている

4 「アフリカ全般：アフリカ連合の組織改革と男女公平のリトマステスト」

“Why the African Union’s decision on a top post is being seen as a litmus test”、
The Conversation、Linda Darkwa、 2月9日

<https://theconversation.com/why-the-african-unions-decision-on-a-top-post-is-being-seen-as-a-litmus-test-154399>

アフリカ連合は、その成果よりも、失敗の方が多く報道される。今回もその信頼テストが課されている。組織の改革と男女公平原則を厳守するか否かが問われている。AUは最高執行責任者と考えられる仕事に女性を任命し、改革のためのドライブを継続することを約束した。テストに合格か？

5 「アフリカ全般：飢餓のパンデミックには、高品質の種子というワクチンを利用」

“Higher quality seeds can help beat Africa’s ‘hunger pandemic’ ”、
The Conversation、Chris O. Ojiewo、 2月3日

<https://theconversation.com/higher-quality-seeds-can-help-beat-africas-hunger-pandemic-153916>

COVID-19パンデミックはアフリカの食糧危機を悪化させ、多くの人々が飢えている。記事は問題の解決に創造的で永続的な解決策の必要性を主張し、その一つとして、より高品質の種子の選考強化を挙げている。例えば、キビ、ソルガム、グランドナッツのような栄養密度の高い作物の種子は、収穫量を高めるだけでなく飢餓や栄養失調症へのワクチンのような役割を示す。勿論良い種子を入手するためには、多くのボトルネックを克服する必要がある。

6 「アフリカ全般：COVID-19 対策を監視している議会もあるが、全部ではない」

“Some legislatures have held governments to account during COVID-19. But not all
The Conversation、Nic Cheeseman、 Rebecca Gordon、 1月27日

<https://theconversation.com/some-legislatures-have-held-governments-to-account-during-covid-19-but-not-all-153799>

コロナウイルスによるパンデミックは、民主的権利の後退を伴っている。調査によると、2020年3月から9月にかけて83ヶ国で民主的自由が損なわれている。原因の一つとして立法府のコロナ関連の緊急措置に関連している。アフリカにおいては、ボツワナはパンデミック以前でも議会は厳しく政府、行政を監視しており、コンゴ（民）ではコロナ対策について議会は厳しい監査を行っていない。およそ3分の1のアフリカの議会は、パンデミックの初期において監視機能を保持していない。

7 「アフリカ全般：貴女のバレンタイン・チョコレートは正しいの？」

“How Ethical Are Your Valentine's Day Chocolates?”

Reuters、Mazttthew Lavietes、 2月12日

<https://news.trust.org/item/20210212192402-930sh/>

バレンタイン・デーにチョコレート愛好家やロマンティックな人々は、正しいチョコレートについて、学んで欲しい。主なチョコレート製造会社は、原料のカカオの調達について、厳しい検査が課せられている。これはカカオの生産における児童労働と不正な森

林伐採についてである。不正に生産されたカカオを買い付けないための多くのガイドラインが公表されているが、現在のところ、10社以下がカカオの買い付けについてガイドラインを順守している。

8 「アフリカ全般：腐敗認識指数は先進国側の役割も反映すべきである」

“The debate on African corruption should reflect the role of the global North”

Africa at LSE、Uche Igwe、2月8日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/02/08/transparency-international-africancorruption-perceptions-index-role-the-global-north-critics>

腐敗認識指数（CPI）は多国籍機関の援助と投資の決定に引き続き注目している。しかし、この指数には、違法な金融の恩恵を受けている西側の当事者を免除する歪みがある、との批判もある。記事はこの指数の方法論の欠陥を指摘する一方で、加害者と受益者の両方の欠陥を反映した新しい対話を求めている

9 「アフリカの角地域：バイデン政権はこの地域への特使の駐留を検討」

“Biden Mulls Special Envoy for Horn of Africa”、

Foreign Policy、Robbie Gramer、2月17日

<https://foreignpolicy.com/2021/02/17/biden-special-envoy-horn-of-africstatedepartmentethiopia-tigray-civil-war-crisis-somalia/>

バイデン政権はアフリカの角地域に特使を置くことを検討している。スーダンは難しい政治改革の途上にあり、南スーダンは汚職と慢性的な不安定状況にあり、ソマリアの脆弱な政府はテロ集団の継続的な脅威と国政選挙を遅らせている政治的な停滞に苦しんでいる。エチオピア、エジプト、スーダンは新しい巨大ダムを巡って合意に到達できていない。地域に問題が山積している。

10 「南アフリカ：ワクチンの試験に参加しながら、ワクチンの入手を交渉しなかった」

“South Africa didn’t take advantage of its role in COVID-19 vaccine trials: why it should have”、The Conversation、K. Moodley& T. Rossouw、2月10日

<https://theconversation.com/south-african-covid-19-vaccine-trials-hold-key-lessons-for-future-partnerships-154676>

COVID-19のワクチンはすでに1億人に接種されたが、アフリカで接種されたのは20万人（0.2%）に過ぎない。この不平等な分布とワクチンの調達に怒りを覚える。南アフリカの場合、ワクチンの試験に参加しており、スポンサー、研究者、研究倫理委員会は終了後について、ワクチンの入手について交渉すべき義務があった。

11 「ウガンダ：ムセベニを倒すには、国の中から出てくる力に拠らねばならない」

“Defeating Museveni can’t be achieved through international pressure alone”、The Conversation、Moses Khisa、2月9日

<https://theconversation.com/defeating-museveni-cant-be-achieved-through-international-pressure-alone-154663>

西側の世論とメディアの報道は、政権がますます抑圧的になった証拠が集まるに従い、

最近の選挙でムセベニに対して厳しくなった。多くの民主化の支持者や活動家は、ムセベニの主要な挑戦者、ポップスター、国会議員ロバート・キャグラニー(より一般的にボビワインとして知られている)を支持した。記事はボビワインの支持は、外部からの影響を受けており、潜在的に非生産的である、としている。真の民主主義と自由を進めるためには、ウガンダの中から出てくる必要がある。

12 「「ウガンダ：ムセベニ大統領は若者と都市の支持を失った」

“Museveni has failed to win over young, urban Ugandans: why he’s running out of options”、**The Conversation**、Tom Goodfellow& Paul Mukwaya、1月29日

<https://theconversation.com/museveni-has-failed-to-win-over-young-urban-ugandans-why-hes-running-out-of-options-154081>

ムセベニ大統領は今回も大統領選挙に勝ち、次の5年間を含めると41年間大統領職にある。しかし、彼と党の人気は都市部で、特に若者の間で、底を打っている。首都では一人の議員も当選できず、市長選では8%の得票を得たに過ぎない。ムセベニは首都の選挙区と真剣に対応するか、国全体を独裁政権の危険な道に連れて行くかの選択に直面している。

13 「ルワンダ：統計の分析で若者達についておかしな異常がみられる」

“Analysis of Rwanda’s survey data reveals interesting findings about the country’s youth, including a mysterious anomaly”、

African Arguments、An Ansoms&others、1月26日

<https://africanarguments.org/2021/01/the-disappearance-of-half-a-million-young-people-from-rwandas-stats/>

長年にわたり、ルワンダ政府と国際ドナーがルワンダの若者を対象とした開発プログラムに多額の投資を行ってきた。しかし、若者達は実際にどのようにやっているのか。公式データは若者人口の教育、雇用、貧困について異常な情報を提供する。

2005/6年に10~24歳の343.7万人の青年の内、6人に一人が2016/17年までに消えていることである。他の年代においても人数の変化がみられるが、580,000人が消えてしまうほどではない。

14 「「エチオピア：ティグレ戦闘は本格化し、大きな人的被害が出ている」

“Tigray: One hundred days of war”、

African Arguments、Martin Plaut、2月12日

<https://africanarguments.org/2021/02/tigray-one-hundred-days-of-war/>

エチオピアの首相によれば、“法の執行”であり、“すぐ終わる”軍事行動が100日後には

本格的な地域戦争となった。一方で、エチオピアとエリトリアの軍とアムハラ民兵といくばくかのソマリア軍、他方ティグレ地域政府とティグレ人民解放戦線である。11月4日以来、戦闘はティグレ全域に広がり、人的被害は計り知れない。数千万人が家から追われ、エチオピアの赤十字によれば、600万人のティグレ人口の内、380万人が人

道的支援を必要としている。ティグレの医療システムは、ほとんど崩壊している。戦闘は丁度収穫期に始まり、作物は失われ、農民は逃亡している。飢餓も目前である

15 「ギニア湾：海賊行為の頻発」

“Pirate Group Conducts Multiple Attacks in Gulf of Guinea Over 4 Days”

The Maritime Executive、 2月9日

<https://www.maritime-executive.com/article/pirate-group-conducts-multiple-attacks-in-gulf-of-guinea-over-4-days>

ギニア湾のサオトメ・プリンシペからナイジェリアの沿岸にかけて少なくとも4日間5件の海賊行為が報じられている。多くの海賊行為はナイジェリアの領海で起きている。ナイジェリア海軍が一番取り締まり能力を備えているが、今年に入りすでに12件が起きており、厳しく取り締まらなければ、去年の82件を超えるであろう

16 「ナイジェリア：”厄介者”がWTOのトップに」

“First Woman, First African - Nigeria's 'Troublemaker' On Track to Run WTO”、
Reuters、Adaobi Tricia Nwaubani、 2月12日

ナイジェリアのエリート・エコノミストのオコンジョ女史がバイデン政権の後ろ押しもあり、WTOの女性でアフリカ人の最初の総裁になった。世銀のNo.2に上り詰め、ナイジェリアの大蔵大臣となり、汚職や誘拐に直面し、友人や敵からは、“厄介者”と呼ばれたが、大蔵省から不正を除き、貧困問題等の解決に働いた。

17 「ウガンダ：インターネットとソーシャル・メディアの停止は反対派を抑えられない」

“Internet and social media shutdowns in Uganda cannot stop growing political resistance”、Africa at LSE, Innocent Anguyo、 2月3日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/02/03/internet-shutdowns-uganda-museveni-political-resistance-elections-bobi-wine/>

ウガンダの1月の大統領選挙戦では、デジタル手段の利用禁止は当たり前になってしまった。ソーシャル・メディアは挑戦者側により多く利用された。政府は1月14日、選挙の前夜にインターネットとソーシャル・メディアは停止し、18日にインターネットのみが復活した。しかし、数百万のウガンダ人はVirtual Privateを使ってソーシャル・メディアにアクセスしている。

18 「タンザニア：パンデミックへの非科学的な政策は世界に影響する」

“What Tanzania's COVID-19 vaccine reluctance means for its citizens and the world”、
The Conversation、Catherine Kyobutungi、 2月16日

<https://theconversation.com/what-tanzanias-covid-19-vaccine-reluctance-means-for-its-citizens-and-the-world-155310>

タンザニアの保健大臣は今月、国はワクチンを調達する意図はない、と表明した。記事は国の指導者達は科学者やWHOの推奨事項を受け入れないとしている。祈りと伝統的な医療でCOVID-19から国民を守れるとしている。記事はタンザニアの政策の隣国や世界への影響について論じている。パンデミックはすべての国で抑制されなければ、そ

の収束はありえない。

19 「ウガンダ：ゲリラの生活しか知らない少年を刑法で裁けるのか」

“Child victim, soldier, war criminal: unpacking Dominic Ongwen’s journey”、
The Conversation、Kjell Anderson、2月10日

<https://theconversation.com/child-victim-soldier-war-criminal-unpacking-dominic-ongwens-journey-154850>

ハーグの国際刑事裁判所(ICC)は、ウガンダ生まれのドミニク・オンウェンを戦争犯罪と人道に対する罪で有罪と認めた。彼の人生は戦争犯罪者のステレオタイプに挑戦するものである。子供の時に LRA（反政府ゲリラ組織）にさらわれ、恐ろしい戦闘員になるように育てられた。それ以外の世界を知らない。記事は ICC の判決は子供の時の犠牲者として生活と大人になった時の行動へのその影響を無視するもので個々の犯罪行為よりも大きな問題に刑法で対処することの限界を示すと主張している。

20 「ケニア：ナイロビ3空港と植民地行政の関わり」

“Nairobi’s airports - windows on Kenya’s colonial past and top-down planning”、
The Conversation、Gordon Pirie、2月2日

<https://theconversation.com/nairobis-airports-windows-on-kenyas-colonial-past-and-top-down-planning-154208>

植民地時代には道路と鉄道は、宗主国の経済的な利益に沿って建設されたことは周知の事実である。植民地支配の歪んだ論理も空港の建設に関する決定に影響を与えた。記事はナイロビの3空港の歴史を示し、植民地行政の後期における制度的複雑さ、妥協の結果として、特にナイロビのジョモケニアッタ国際空港の成立を説明している。地域の民の声は一度も聞き入れられていない。

21 「コンゴ（民）：植民地の遺産としての民族、領土、紛争のネクサス」

“How DRC’s colonial legacy forged a nexus between ethnicity, territory and conflict”、
The Conversation、Kasper Hoffmann、2月2日

<https://theconversation.com/how-drcs-colonial-legacy-forged-a-nexus-between-ethnicity-territory-and-conflict-153469>

民族の領土の概念は、世界の政治的摩擦と迫害の主要な原因であるため、それらがどのように作成され、使用されているかを調査することが重要である。記事はコンゴ（民）において、民族領土が歴史的にどのように考えられ建設されて、権力と資源のための政治的闘争に利用されてきたかを分析する。東部コンゴ（民）の数多くの紛争は、民族共同体間の歴史的な憎悪に起因するとは言えないが、互いに排他的な民族領土の考え方は、紛争において重要な役割を果たしていることは否定できない。

22 「ケニア、マダガスカル：バイデン政権の人口中絶等に対する支援政策」

“US anti-abortion “gag rule” hits women hard: what we found in Kenya and Madagascar”
The Conversation、Sara E Casey&others、2月4日

<https://theconversation.com/us-anti-abortion-gag-rule-hits-women-hard-what-we-found->

[in-kenya-and-madagascar-154434](#)

バイデン大統領は人工中絶防止政策である“グローバル・ギャグ・ルール”を撤回し、途上国で活動する NGO 等への支援の再開することとした。この政策は 1984 年に開始されたが、共和党大統領と民主党大統領が変わるたびに変更され、トランプ前大統領は人口中絶等を含む協力、支援に強く反対し、“グローバル・ギャグ・ルール”を再開したためにケニア、マダガスカルその他の途上国の保健医療政策を弱体化した。

23 南アフリカ：ズマ元大統領にはもはや逃げ道はなさそうである」

“Presidents who subvert democracies they vowed to protect can hit a brick wall: ask Jacob Zuma”、 The Conversation、Roger Southall、2 月 3 日

<https://theconversation.com/presidents-who-subvert-democracies-they-vowed-to-protect-can-hit-a-brick-wall-ask-jacob-zuma-154387>

南アフリカのズマ元大統領は、汚職を含む一連の疑惑から逃れるために全力を尽くしてきた。彼の戦術は現職時に安全保障と検察機関の重要な地位に彼の取り巻きを任命することも含まれている。しかし、南アフリカの憲法裁判所は、大統領在任中の大腐敗について調査委員会に出頭する以外に選択肢はないと裁定した。ズマは裁判所の裁定に従わない、と主張している。彼は刑務所に服役する可能性もある。

24 「ジンバブエ：国際的にも国内的にも問題が山積している」

“President Mnangagwa claimed Zimbabwe was open for business. What’s gone wrong”、 The Conversation、Henning Melber & Roger Southall、2 月 1 日

<https://theconversation.com/president-mnangagwa-claimed-zimbabwe-was-open-for-business-whats-gone-wrong-154085>

3 年前多くのジンバブエ人は、専制的なムガベ大統領がクーデターで倒され、平和と繁栄の新しい道を導くと約束したムナンガグワ新大統領に置き換えられたことを大喜びした。彼は民主主義への復帰と健全な外交、経済関係を約束し、国はビジネスにも開かれている、と言ったが、ジンバブエは西欧諸国との和解にも失敗し、中国への接近も上手くいっていない。国民との民主主義的な関与にも失敗している。

25 「カメルーン：分割主義者による戦闘の一番の被害者は子供達」

“In Cameroon’s separatist war, children are the biggest losers”

New Humanitarian、Emeline Fonyuy、2 月 16 日

<https://www.thenewhumanitarian.org/authors/emeline-fonyuy>

最近では学校での虐殺、ボイコット、誘拐があります。学校の 80%以上が閉鎖され、110 万人以上の子供たちが授業を休んでいます。教師と子供たちは裸にされ、銃撃犯にあざけられています。私たちは分割主義者に命令され家に籠っています。それはわれわれをさらに貧困に追い込みます。記者：戦闘は 4 年間続いているが、この苦しみは世界に全く無視されている。私は書かなければならない。

26 「ニジェール：大統領選結果発表後も放火などの抗議続く」

“Présidentielle au Niger : les manifestations se poursuivent, des bâtiments incendiés”

FRANCE24/ Reuters & AFP 2月26日

[Présidentielle au Niger : les manifestations se poursuivent, des bâtiments incendiés \(france24.com\)](https://www.france24.com/fr/niger/20230226-pr%C3%A9sidentielle-niger-manifestations-b%C3%AAtiments-incendi%C3%A9s)

2月21日の大統領選挙の決選投票の結果は、2期10年の任期満了で引退するM.イスフ前大統領（69歳）の後継候補M.バズームが55.7%の得票で、M.ウスマン野党候補44.3%を破り当選した。選挙結果をめぐり抗議デモが起き、RFIのローカル記者宅が略奪、放火された。現在街中は緊張しているが、状況は落ち着いている。イスラム過激派の脅威下での選挙で、投票当日北西部で6人、南東部で1人の選挙関係者がテロの犠牲になった。また、選挙後のトラブルで、2人死亡し、468人が逮捕された。

27「アルジェリア：金曜日の民主化運動行進大規模の再開」

“En Algérie, la marche du vendredi des partisans du Hirak fait son grand retour”

Le Monde 2月26日

[En Algérie, la marche du vendredi des partisans du Hirak fait son grand retour \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/alg%C3%A9rie/article/2023/02/26/en-alg%C3%A9rie-la-marche-du-vendredi-des-partisans-du-hirak-fait-son-grand-retour_6105238_1213_0.html)

軍政から民政への転換を求めるアルジェリアの国民運動 HIRAK が起きてから2年経った。金曜デモは、この1年間はコロナ対策で中止していたが、2月26日午後、保健上の理由で集会は禁止されている中、数千人規模で復活した。抗議集会は北東のベジャイアと北西のオランなど地方でも行われ、全国で600人ほどが尋問された。ジュネーブの国連人権委員会は、対話の継続と運動に参加し拘束された者の釈放を求めた。A.テブン大統領は国会を前倒し解散し、数10人の思想犯を釈放している。

28「コートジボワール：国会議員選挙に1500人立候補」

“Législatives en Côte d'Ivoire : plus de 1500 candidats en lice” FRANCE24 3

月1日

[Législatives en Côte d'Ivoire : plus de 1500 candidats en lice - Journal de l'Afrique \(france24.com\)](https://www.france24.com/fr/cote-d-ivoire/20230228-legislatives-cote-d-ivoire-plus-de-1500-candidats-en-lice-journal-de-lafrique)

大統領選挙から5か月たち、3月6日に国会議員の総選挙が行われる。200以上の選挙区に振り分けられる255議席を1500人以上の立候補者が争う。選挙人は750万人。今回の選挙には野党も参加し、ローカルな選挙運動が展開され、平穏で、緊張感はない。

29「西サハラ：ポリサリオは政治的な膠着の責任は国連にあるとする」

“Le Front Polisario rend l'ONU responsable du "blocage politique" au Sahara

1976 年 2 月 27 日に西サハラ RASD が独立宣言をしてから 45 周年を迎えた。ポリサリオの責任者 K.アッドゥーはティンドウフの難民キャンプで、30 年間の停戦が破られ、2020 年 11 月からモロッコとの間で緊張が起きている状況に、(住民投票が進まない) 政治的停滞は国連に責任があるとする。国連、安保理、国連事務総長らの国際的支援がなければ、モロッコを利するような動きは起きないとみる。西サハラの帰属をめぐるモロッコ、ポリサリオ、アルジェリア、モーリタニアの協議も行き詰っている。ポリサリオはバイデン新政権に期待している。

お役立ち資料

1 「アフリカの投資についての7つのヒント」

“7 Tips For Investing In Africa”

Africa Com、 2 1 月 11 日

<https://africa.com/7-tips-for-investing-in-africa/>

By Morne van der Merwe: Managing Partner, and
Wildu du Plessis, Head of Africa at global law firm Baker McKenzie in
Johannesburg

1. 不確実性と知識の集積の必要性

アフリカに投資を考えるに当たって、大陸における地政学的、経済的不確実性だけでなく、各国、地域の固有のガバナンス、コンプライアンス、各種規則等を十分に考慮する必要がある。そのためには正しいデータと情報を集める。インフラの欠如や隣国との大きな違いなどである。

2. アフリカへの投資に唯一のアプローチはない

投資家はアフリカの国々は、皆同じであると考えてはならない。隣国でも異なる。法制は各国で急速に変更されている。投資家は多くの法と規制と直面することを考慮しておくことが大切。

3. 汚職、ガバナンスと政策

汚職やガバナンスに関する法律違反になるリスクに常に注意しなければならない。投資家は知らぬ内に非倫理的な行動をとることに常に注意し、法律、規則の順守について、常に注意していることが必要である。国によっては明確な投資、行動基準が明示されている国もある。

4. グローバル及び地域貿易の逆風に注意

アフリカへの投資のリスクに加えて、世界的な貿易の緊張状態が続いており、これがアフリカへの投資についての逆風になりかねない。例えば、アメリカと中国の貿易戦争や英国の EU からの脱離の影響である。また、アフリカ大陸自由貿易圏の成立の影響等も検討に値する。

5. インフラ投資と地域経済圏の影響

アフリカ諸国の経済発展と密接に関係しているのはインフラ開発である。これとの関係で考慮すべきは、地域経済圏に伴うインフラ開発である。中国とアメリカのインフラ建設への支援競争も考慮すべきである。中国の一带一路政策の方針とその実績は検討すべきであろう。

6. 時間を無駄にしてはならない

投資プロジェクトの実行にはスピードが大切。各国政府の法律、政策等の吟味に

時間が必要なのは言を俟たない。投資家はいろいろな助言をしてくれる現地の専門家が必要であろう。現地の法律、各種規制、技術レベル、IT システム、メディア等の専門家は事業の用意に必要な時間を短縮してくれる。現地には現地の小さい法律事務所やグローバルに事業を展開している世界的企業もある。これらの賢い利用をつよく勧める。

7. ビジネスパートナーの必要性

アフリカへの投資は、GTF (Global Transaction Forecast) によれば、2019 年の投資は 130 億ドルと推定されていて投資環境は良好である。Baker McKenzie's は、2,500 人の法律家を抱えている。その専門分野は銀行、財政、資本市場、企業財政、M&A.等をカバーしている。アフリカには 100 人以上がおり、77 の事務所を維持している。(これは少々McKenzie の PR?)

(各項目の説明は要約です。詳しくは本文をご覧ください)

2 「組織のジェンダーの公平性を保つための道具箱」

“Gender, think-tanks and international affairs: a toolkit”、
Chatham House. 2021 年 2 月

https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2021-02/2021-02-10-gender-think-tanks-international-affairs-dunkley-et-al_1.pdf

この文書はチャタムハウスが、シンクタンクの組織にあたって、ジェンダーの公平性を保つための指針、道具箱として用意したものである。しかし、シンクタンクに限ることではなく、多くの組織に利用できると思われるので、ここに紹介する。

- ・多くの組織でそれぞれの運営方針、経営政策・戦略、調査などについて討論が行われるが、圧倒的に男性が支配する。女性が招かれて話す場合は、特にジェンダーに関連する時のみである。多様な意見に欠けている討論は限られた知識と経験が提示されるだけであり、偏った見解、結論が披露されるだけである。人口の半分は女性であり、その見解はすべてのレベルで反映されなければならない。
- ・この道具箱は国際的なシンクタンクで働く人々トップマネジメントをはじめとして、組織に働く全員を念頭に用意されるものである。女性が多くの場合、差別の対象になり、また、十分に女性が代表されていない—特にトップマネジメントにおいて—という問題をも認識している。(全体で 40 ページ)
- ・主な項目 (各項目の詳細は本文にあります)
 - ・組織構造、活動、運営
 - ・組織の行動計画の作成
 - ・討論
 - ・調査と分析
 - ・広報とコミュニケーション

- ・ 5つのヒント
 - 1) 組織全体を常に考慮したアプローチ
 - 2) ジェンダーの平等は、すべての職員の責任であり、
改革はスタッフ全員の声を聴く必要あり、
 - 3) あらゆる壁を超える。部局の壁、人種の壁、性別の壁、上下の壁等
 - 4) 変化はゆっくりしているので、改革は一貫性を保ち、辛抱強く、
 - 5) データーとベストプラクティスを収集、
- ・ 必要な各種資源
- ・ 限界

インタビュー

坂野 哲平 株式会社アルム 代表取締役社長 に聞く —世の中が変わるタイミングこそ新しいビジネスチャンスはうまれる—



1977 年 三重県鈴鹿生まれ

小 5 から高校卒業まで米国で過ごす

2001 年 早稲田大学理工学部卒業

卒業と同時にスキルアップジャパン株式会社を設立し、動画配信プラットフォーム事業に従事

2014 年 動画配信事業の売却を機に医療 ICT 事業へ本格参入

2015 年 「株式会社アルム」に商号変更

<https://www.allm.net/>

医療機器プログラムの開発から販売までを手がけ、23 か国で展開

東京慈恵会医科大学 先端医療情報技術研究部 訪問研究員、東京医科歯科大学非常勤講師、東北大学 未来型医療創造卓越大学院プログラム 特任教授を兼任

——鈴鹿で生まれ、アメリカで育つ

坂野：本田技研工業勤務の父親の転勤で小 5 から高校卒業まで 8 年アメリカで過ごし、97 年早稲田大学理工学部応用物理に進学、在学中は物理よりプログラミングに興味があり卒業と同時にスキルアップジャパン(株) を設立しました。動画配信のプラットフォーム事業では国内最大手になりましたが、もっと他の分野で社会にインパクトを与えたいという気持ちが強くなり、2014 年に売却、約半分のエンジニアは残りましたから、その体制と資金を医療 ICT 事業に賭けました。きっかけは 2014 年 11 月の薬事法改正です。従来の薬事法が医薬品医療機器法と名称が変わり、医療臨床分野での IT 活用が認められ、ソフトウェアが保険適用の対象になりました。

——日本の医療制度は素晴らしいが課題も山積

坂野：日本の医療制度は良いと思っています、一般国民が気軽に最先端に近い医療が受けられる国は他にありません。国民皆保険制度上、国民の負担は少ない。保険制度を取っ払っても医療費は安く抑えられているものの、これはあくまで順調に経済成長している時の制度設計なので、経済がシュリンクし高齢化すると維持できません。寿命が伸びると



オハイオ州の高校時代クラスメートと（1996 年）

当然医療費は増え、昨今の英仏をみてもすぐ看取りに入る。日本もさくっと割り切れば、経済的にも成り立つ医療制度ですが、日本は儒教的な思想があって、簡単に姥捨て山復活はできません。

そんな中で IT ができることは、情報を集め処理し届けること、スマホが普及し、クラウドが発達し技術的にスピードが上がってどこでも情報が届けられるようになってきています。

一番わかりやすく貢献できるのが、急性期医療です。すみやかに診断治療すれば回復する、リハビリを必要とする人が減る。日本の場合、山間部や離島など医療資源があきらかに足りていない地域があり、IT で遠隔支援することで安心して暮らせるエリアが増えるとの思いがあります。

通常先進国、ある程度の医療水準に達している国の死亡要因の一位は虚血性心疾患、脳血管疾患です。その死亡数を下げるには血管修復などに熟練した医師、高度医療にどれだけ早くアクセスできるかにかかっている、そこに IT は大きく貢献できるのです。

公衆衛生分野でも遠隔診療、IT 分野のことがテーマとして入り、私は慈恵会医大の研究員、医科歯科大の非常勤講師、東北大の特任教授を兼任しています。医学については素人ですが、医科の撮影部門で必要な医工連携、医学分野での民間連携ということについて、私自身も学びながら、医学生と議論しています。

——医療に活かせる IT 技術とは

坂野：当社の医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」（注）は、日本初の保険適用ソフトウェアとなりました。薬事法の改正がきっかけですが、背景には、医師を含め、みなスマホをもつようになり、情報の収集と受け渡しがスムーズにできる技術的發展があったことが関係しています。IT 技術をつかって医療格差をどう埋めるか世界中で議論される中で、遠隔医療に注目され、Covid-19 で議論が加速され、日本のメディアでも遠隔診療がかなり使えると取り上げられました。アメリカで「遠隔治療をうけたことがあるかどうか」を数年前に調査したところ「ある」と答えた人は全体の 1 割でしたが、昨年末は 9 割の人が「受けたことがある」と答えていると聞きました。医療に IT を使うことが当たり前の時代になりました。結局医療費の話に尽きるのですが、アメリカ人が人生に一番お金を使うのは家ではなく医療と言われており、日本は個人が直接的に医療にそんなに支出している感じはしませんが、実際は税金が投入されていてそれを単純に加算すると一番お金がかかっているのは医療費というそういう時代になっています。国民皆保険制度はどこの国も作りたいたいと思っているが、財政難でできない、作ったけれど失敗、作って最初はよかったけれど今は大変だけど何とか維持しようとがんばっている日本、どうやって医療費を



2020 年日経優秀製品・サービス賞 授賞式

抑えるのか、今ある資源でなんとかするのに IT が使えるということです。

診断や治療の方法は、本を読んで勉強しただけでは身につかず、医療従事者は臨床現場で経験を積んで学びます。今まで専門医の先生方が東南アジアやアフリカに行き、一生懸命現地の医療スタッフを育ててきました。ところが Covid-19 で現地に行けなくなり、オンラインでできる限りの教育をとる流れになってきています。IT 技術で現地と日本の医療現場をつなぎ、手術の様子をみてもらうことができ、アフリカの病院でやっている画像診断、手術を日本の先生がサポートすることもこれからどんどんできるようになります。24 時間オンラインでつながり、将来的にはロボットが遠隔で手術する時代がくるかもしれません。産業ロボットが分野的にはそれに近いと思うのでぜひ日本がそのあたり手術ロボットのデビ

(注) 日本ではじめて保険収載されたプログラム医療機器(販売名:汎用画像診断装置用プログラム Join)で、日本国内では約 380 施設、国内の大学病院の約半数に導入されている。高いセキュリティー環境下で、院外や他の医療機関の医療関係者とチャットやビデオ通話ができ、検査データなどを簡単に共有することでの確かな診断や治療に貢献、新型コロナウイルス感染症の流行により急速に高まった、遠隔での医療コンサルテーションのニーズに応えたことも評価され、「2020 年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞」受賞。

——ブラジルからはじめた海外展開

坂野: 医療分野における IT の仕組みを世界にもっていくということで日本と真逆の地ブラジルに 2015 年に現地法人を設立しました。リオのオリンピック開催を控えて公共投資が動くのでビジネス的にいいかなと思っていましたが、オリンピックが来る前にブラジルはデフォルトを起こす寸前でバブルがはじけて、思い通りにはいかず、非常に苦労して、きちんと立ち上げるまでに 5 年近くかかりましたが、逆にそういう厳しい状況下のブラジルである程度ビジネスとして成立できたのはいい経験でした。その後チリ、アメリカ、ドイツ、韓国、台湾、UAE、マレーシアに拠点を置き、一昨年からアフリカに調査に入り、今年からアフリカを本格的に始めます。

アフリカは根本的な知識が足りなくて不衛生な状態に起因する病気は段々減ってきて、糖尿病などの慢性疾患や気を付けていても発症する心臓、脳疾患が増え、求める医療はそちらにシフトしてきています。

医療資源が限られた途上国にサービスを提供したほうが、直接的に死亡率を下げられ、経済上の効果も出せます。また事実上患者の取り合いになっている先進国にはいろんなステークホルダーがいて、医師会、学会、保険会社、組合、行政ふくめて、調整が複雑です。一方途上国ではある疾患を治療できる医師は半径 1 キロ以内にひとりかふたり、個人情報云々より



中東最大の医療分野の見本市「アラブヘルス」に出展



日本・ルワンダ ICT イノベーションフォーラムで
アルムがプレゼン

日本政府は TICAD を主導していろいろな形でアフリカ支援の姿勢を打ち出しています。ただし今までのように病院を建てるとか道路の整備、橋をつくるということより、制度そのものを最適化する、官民協力して新しい仕組み、座組をつくるという流れをつくると相手国も動きやすいと思います。日本というと資金提供を期待されますが、サステナブルにならないと貧困削減につながりません。我々 IT の場合、皆さんがすでにおもちのスマホを活用するということで受け入れられていると感じます。

——豊田通商さんとの連携

坂野：今回のアフリカ進出にあたっては豊田通商さんがインドで運営する SAKURA WORLDHOSPITAL と同グループの CFAOSAS の子会社がガーナ・ナイジェリアで運営するクリニック Euracare を当社の Join でつなぎ、両施設の専門的知見の交換による医療サービスの向上、遠隔診療を実施します。

その先に見えるのは医療の産業化、医療体制の新しい形での再構築です。診断をするためには医療機器、診断がつけば医薬品が必要となり、IT 情報があるからこそ新たなニーズを発掘しながらエコシステムをつくり、現地ニーズにあわせてベストなセレクションができます。

アフリカ事業は当社のドバイ拠点から見ていましたが、今年からケニアで体制をつくる準備をしています。



JICA2019 年度 「ルワンダ国におけるパイロット事業」における現地ヒアリングの様子

——世の中が変わるタイミングこそビジネスチャンスはある

坂野：日本はかつて“Japan as No1”と言われ、ちょうど私がアメリカの現地校にいたころですが、日本人に対する嫉妬、日本人を敵対視する雰囲気がありました。この時の経験はマインドセット的にはプラスになったと思います。どうやったらアメリカ人を見返せるのかと考え、だからこそ日本のためにやれることがあるんじゃないかという気持ちがいつもどこかにあります。

ビジネスを考えた時、平常時だと資本力、もともと持っているポジション、コネ、ノウハウがものを言いますが、今回のパンデミックのようにだれも経験したことがない状態になると、組織が大きければ有利とは限らず、世の中が変わるタイミングこそ誰にでもビジネスチャンスが生まれ、勝率が高くなります。早くうまく動くと勝てる、平常時はうまく動いたとしてもすぐ大手にもっていかれておしまいというのはよくある話ですが、大手だからと言ってもこの Covid-19 で必ずしもプレゼンスを出しているわけではありません。

今年はアフリカを攻めます、アフリカでいろんな人がビジネスチャンスを見つけておられることと思いますが、ぜひ一緒に座組を大きく育てたいと思います。



(左) 家族と過ごす時間が最高の幸せ、子どもは可能性を秘めた天才だと思う

(右) グリフィス・トーマス小学校5年、英語が全くわからなかった(1989年)

(インタビュアー：清水 眞理子)

協会日誌

2021 年も早や 3 月となり、日々春の暖かさが増してきているように感じられます。
懸念されております新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）は、拡大防止のため
1 月 8 日に再度の緊急事態宣言が出されたあと 3 月 7 日まで再延長されましたが、首都圏
以外は徐々に沈静化した結果 2 月末に解除となりました。他方首都圏は中々先行きが見
通せない状況ですが、ワクチンの普及とともに早期の収束に向かって欲しいと期待して
おります。

当協会も、緊急事態宣言を受け企画したイベントの開催を止むなく中止し、当面の活動を
月刊アフリカニュースの配信及び機関誌「アフリカ」の発行のみと致しておりましたが、
16 日開催予定の 60 周年記念シンポジウムを始め今後は徐々に活動を再開していく所存
でありますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げ
ます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、
宜しくお願い致します。

2 月 15 日～3 月 14 日

3 月 13 日 「ERIKO with Fukuoka Afro Nation @ IMS Last year stage 2021」

～45 年の感謝と明日の夢へ向かう！Change & Challenge ステージ～

日時：3 月 13 日（土） 14 時から 17 時予定

場所：イムズホール イムズ 9 階

主催：Fukuoka Afro Nation

概要：ERIKO とダンスを楽しむ仲間たち「Fukuoka Afro Nation」が綴るパフォーマ
ンス、古典から現代アフリカの最新ステップまで、アフリカンダンスの楽しさ、
文化性を伝えるイベント。

【当協会は本事業を後援しています。】

今後の予定

3 月 16 日 「アフリカ協会創立 60 周年記念シンポジウム」

日時：3 月 16 日（火）14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 地下 1 階 岩崎小弥太記念ホール

WEB 同時開催

テーマ：「これからのアフリカを考えるーアフリカ協会の 60 年を振り返って」

基調講演：アフリカ協会 会長 松浦晃一郎

対談：モデレーター：アフリカ協会 理事長 大島賢三

パネリスト：外務省アフリカ部 部長 米谷光司

経済同友会アフリカ開発支援戦略 PT 委員長 岩井睦雄

衆議院議員・日 AU 友好議員連盟会長代行 三原朝彦

長崎大学大学院 教授 池上清子

アフリカ協会 顧問（ビデオメッセージ） 佐藤芳之

アフリカ大陸で独立の機運が高まりつつあった 1958 年（昭和 33 年）に、日本とアフリカ諸国間の政治・経済・文化の紐帯を強化する機関としてアフリカ協会設立の必要性が政・官・学・財・言論などの各界から提唱され、1960 年（昭和 35 年）1 月 29 日に外務省所管の団体として社団法人アフリカ協会が発足致しました。

爾来 60 年、2012 年には内閣府の認可を受け一般社団法人に移行致しましたが、一貫して、アフリカ諸国との間で、経済・技術・文化など様々な側面で連携を図り、友好親善関係の増進や相互の発展に寄与することを目的に活動して参りました。

2020 年は、発足以来 60 年の節目の年にあたりますが、この節目にアフリカ協会の 60 年を振り返り且つ新たな一歩を踏み出すために記念シンポジウムを開催致します。

3 月 23 日 「第 6 回 理事会」

日時：3 月 23 日（火）14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403・404 号室

4 月 15 日 「アフリカータンザニアでの起業挑戦 Webinar」

日時：4 月 15 日（木）20 時から 21 時予定

場所：ZOOM

主催：WATATU 株式会社

概要：タンザニアの青年海外協力隊にて活動した OB3 人が、新たにタンザニアの小規模農家が抱える課題を解決しようと設立した WATATU 株式会社の活動内容を共有・共感して頂く目的で開催するもの。

【当協会は本 Webinar]を後援しています。】